

第6 地球温暖化対策実行計画（区域施策）

近年、産業活動が活発になり、二酸化炭素、メタン、フロン類などの温室効果ガスが大量に排出されて大気中の濃度が高まったことにより、地球温暖化が徐々に進行しています。

本市では、平成23年3月に策定した本計画を推進してまいりましたが、こうした社会情勢の変化と新たな視点を踏まえ、平成29年3月に計画の改定を行いました。この内容に基づき、新たな地球温暖化対策に取り組んでまいります。



1 温室効果ガス排出量の削減目標

本計画では、温室効果ガス排出量の削減目標を国の目標に準じて定めています。

区分	目標年度	温室効果ガス排出量削減目標
短期目標	令和2年度	基準年度（平成20年度）比15%削減
中期目標	令和12年度	基準年度（平成20年度）比29%削減

2 温室効果ガス排出量の現況と推移

(1) 温室効果ガス排出量の現況

本市における温室効果ガスの排出量は、平成30年度では1,214千t-CO₂となり、地球温暖化対策実行計画の基準年度である平成20年度の排出量1,329千t-CO₂と比較しますと、115千t-CO₂（8.7%）減っています。

また温室効果ガス排出量を部門別にみますと、平成30年度では産業部門の二酸化炭素が68.5%となっており、排出量の大半を占めています。

（単位：千t-CO₂）

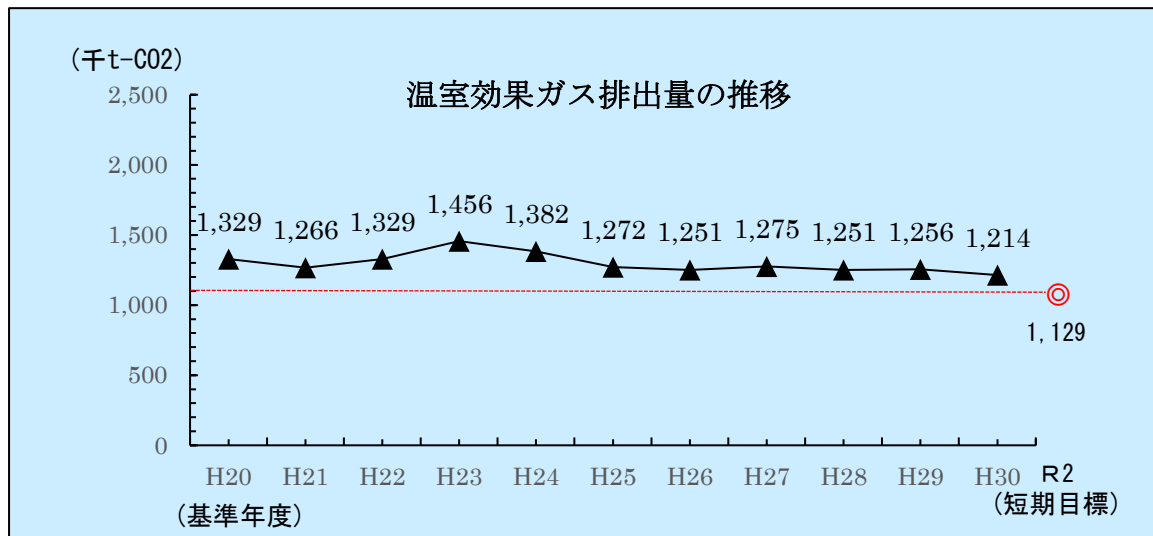
部門		年度	平成20年度 （基準年度）	平成29年度	平成30年度		基準年度 比増減
					排出量	構成比	
二酸化炭素 (CO ₂)	産業部門		864	853	831	68.5%	3.8%減
	民生家庭部門		115	96	92	7.6%	20.0%減
	民生業務部門		121	139	122	10.0%	0.8%増
	運輸部門		209	150	152	12.5%	27.3%減
	廃棄物部門		16	15	13	1.0%	18.8%減
メタン (CH ₄)			2	1	2	0.2%	増減なし
一酸化二窒素 (N ₂ O)			2	2	2	0.2%	増減なし
合計			1,329	1,256	1,214	100.0%	8.7%減

※メタン及び一酸化二窒素は二酸化炭素に換算

(2) 温室効果ガス排出量の推移

(単位:千t-CO₂)

項目	H20 基準年度	H26	H27	H28	H29	H30	R2 短期目標
排出量	1,329	1,251	1,275	1,251	1,256	1,214	1,129



3 地球温暖化防止に向けた主な取組み

地球温暖化防止のため温室効果ガスの排出量を削減する取り組みとして、5つの施策を柱に事業を実施しました。進行管理指標の状況は下記のとおりです。

施策の柱		進行管理指標	数値 (令和元年度実績)
1	再生可能エネルギーの導入促進	スマートハウス設備設置費補助件数	121件
		公共施設への再生可能エネルギーの導入件数	12箇所設置済
2	省エネルギーの促進	啓発イベントの実施回数	2回
		公共施設における省エネ設備機器の導入件数	省エネ物品調達率 87.1%
3	環境負荷の小さいまちづくり	くるくるバス乗車人数	121,154人
		自転車道整備延長	市道権現線330m(完了) 国道247号沿い3.9km レールパーク 2.3km
4	循環型社会の形成	1人1日当たりのごみの量	935g
		リサイクル率	17.4%(平成30年度)
5	環境学習の普及促進	イベント、環境講座参加人数	575人
		イベントにおける啓発回数	21回

4 碧南市スマートハウス設備設置費補助事業

(1) 補助金の目的

この補助金は、再生可能エネルギーの利用を支援し、環境保全に対する意識の高揚、温室効果ガス排出を抑制し、地球温暖化防止に寄与することを目的としています。

(2) 補助金交付の対象となる方

市内に住所を有し、自ら居住する市内の住宅に補助対象設備を設置する方。

(3) 補助対象設備と補助金の額

補助対象設備	補助率	補助金額
一体的導入（住宅用の太陽光発電システム、エネルギー管理システム及びリチウムイオン蓄電池システムを同時設置する場合）	一律	27万円
一体的導入（住宅用の太陽光発電システム、エネルギー管理システム及び次世代自動車充電設備を同時設置する場合）	一律	22万円
住宅用燃料電池システム	一律	10万円
住宅用リチウムイオン蓄電池システム	一律	10万円
住宅用次世代自動車充電設備	一律	5万円
住宅用エネルギー管理システム	一律	1万円

(4) 碧南市スマートハウス設備設置費補助実績

(単位：件)

補助対象設備	H27	H28	H29	H30	R1
一体的導入（住宅用の太陽光発電システム、エネルギー管理システム及びリチウムイオン蓄電池システムを同時設置する場合）	-	-	-	-	21
一体的導入（住宅用の太陽光発電システム、エネルギー管理システム及び次世代自動車充電設備を同時設置する場合）	-	-	-	-	0
住宅用太陽光発電システム	138	128	137	125	-
住宅用燃料電池システム	6	5	13	9	14
住宅用リチウムイオン蓄電池システム	23	31	41	43	63
住宅用次世代自動車充電設備	1	0	1	0	0
住宅用エネルギー管理システム	27	25	32	36	23
補助件数合計	195	189	224	213	121
補助金額合計（千円）	23,843	23,450	26,504	24,870	13,600

※令和元年度から、住宅用太陽光発電システムは、一体的導入（住宅用エネルギー管理システム及び住宅用リチウムイオン蓄電池システム（住宅用次世代自動車充電設備））する場合にのみ補助対象となりました。

